

2. 事業所数

事業所数は6,370事業所となり、前年に比べ140事業所(△2.2%)減少した。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所(300人以上)の79事業所(構成比1.2%)に対して、中小規模事業所(4~299人)は6,291事業所(構成比98.8%)とそのほとんどを占めている。

また、30~99人規模のみ増加しており、最も減少しているのが4~9人規模で101事業所(△3.0%)減少している。

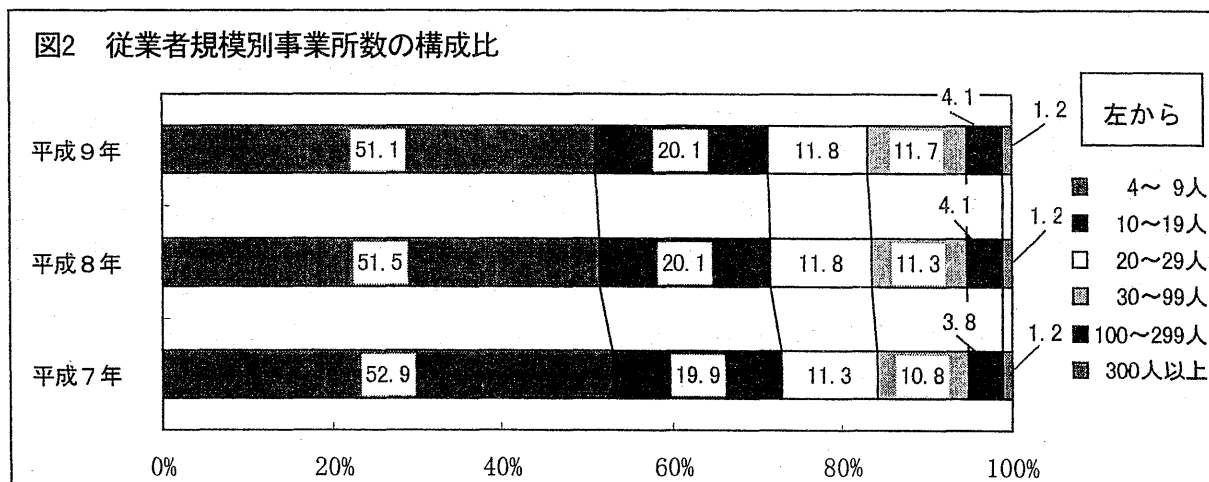
(表4)(図2)

表4 従業者規模別事業所数

	7年		8年			9年		
	実数 (事業所)	構成 比(%)	実数 (事業所)	構成 比(%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成 比(%)	対前年 比(%)
合計	6,895	100.0	6,510	100.0	94.4	6,370	100.0	97.8
中小規模	6,812	98.8	6,431	98.8	94.4	6,291	98.8	97.8
4~9人	3,647	52.9	3,353	51.5	91.9	3,252	51.1	97.0
10~19人	1,375	19.9	1,308	20.1	95.1	1,283	20.1	98.1
20~29人	780	11.3	768	11.8	98.5	750	11.8	97.7
30~99人	747	10.8	737	11.3	98.7	744	11.7	100.9
(30~49人)						386	6.1	
(50~99人)						358	5.6	
100~299人	263	3.8	265	4.1	100.8	262	4.1	98.9
(100~199人)						197	3.1	
(200~299人)						65	1.0	
大規模	83	1.2	79	1.2	95.2	79	1.2	100.0
300人以上	83	1.2	79	1.2	95.2	79	1.2	100.0
(300~499人)						33	0.5	
(500~999人)						25	0.4	
(1,000人以上)						21	0.3	

(注) 平成7年、8年は通産省公表の確定数、9年は県集計の概数である。

なお、平成7、8年の()数字は未公表である。



3 類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は2,108事業所（構成比33.1%）、基礎素材型産業は2,472事業所（構成比38.8%）、加工組立型産業は1,790事業所（構成比28.1%）となっている。（図3）

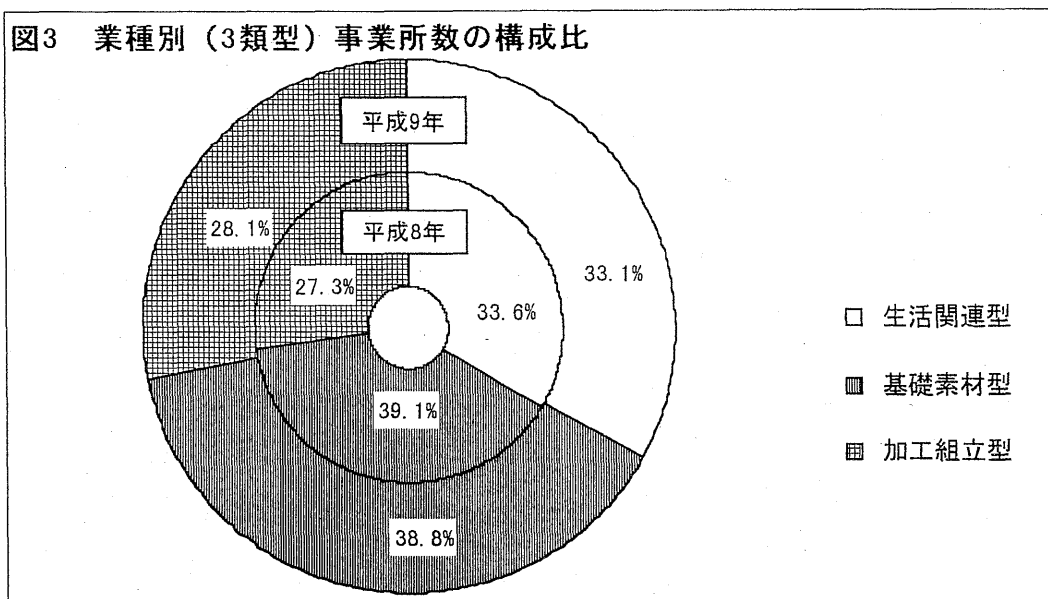
各産業の業種別事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業777事業所（構成比12.2%）、衣服・その他の繊維製品製造業385事業所（構成比6.0%）、出版・印刷・同関連産業217事業所（構成比3.4%）となっている。基礎素材型産業では、金属製品製造業626事業所（構成比9.8%）、窯業・土石製品製造業513事業所（構成比8.1%）、木材・木製品製造業468事業所（構成比7.3%）、加工組立型産業では、一般機械器具製造業716事業所（構成比11.2%）、電気機械器具製造業707事業所（構成比11.1%）となっている。（表5）

表5 業種別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	7 年		8 年			9 年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比 (%)
総数	6,895	100.0	6,510	100.0	94.4	6,370	100.0	97.8
生活関連型産業	2,356	34.2	2,187	33.6	92.8	2,108	33.1	96.4
12 食料	860	12.5	811	12.5	94.3	777	12.2	95.8
13 飲料	152	2.2	139	2.1	91.4	146	2.3	105.0
14 繊維	199	2.9	180	2.8	90.5	166	2.6	92.2
15 衣服	451	6.5	414	6.4	91.8	385	6.0	93.0
17 家具	208	3.0	200	3.1	96.2	196	3.1	98.0
19 出版	226	3.3	215	3.3	95.1	217	3.4	100.9
24 皮革	17	0.2	13	0.2	76.5	12	0.2	92.3
34 その他	243	3.5	215	3.3	88.5	209	3.3	97.2
基礎素材型産業	2,663	38.6	2,543	39.1	95.5	2,472	38.8	97.2
16 木材	544	7.9	498	7.6	91.5	468	7.3	94.0
18 紙	122	1.8	117	1.8	95.9	115	1.8	98.3
20 化学	106	1.5	109	1.7	102.8	112	1.8	102.8
21 石油	17	0.2	18	0.3	105.9	18	0.3	100.0
22 プラスチック	319	4.6	305	4.7	95.6	296	4.6	97.0
23 ゴム	99	1.4	95	1.5	96.0	87	1.4	91.6
25 窯業	542	7.9	521	8.0	96.1	513	8.1	98.5
26 鉄鋼	187	2.7	184	2.8	98.4	175	2.7	95.1
27 非鉄	62	0.9	54	0.8	87.1	62	1.0	114.8
28 金属	665	9.6	642	9.9	96.5	626	9.8	97.5
加工組立型産業	1,876	27.2	1,780	27.3	94.9	1,790	28.1	100.6
29 機械	722	10.5	694	10.7	96.1	716	11.2	103.2
30 電気	761	11.0	720	11.1	94.6	707	11.1	98.2
31 輸送	372	5.4	343	5.3	92.2	342	5.4	99.7
32 精密	21	0.3	23	0.4	109.5	25	0.4	108.7

(注) 平成7年、8年は通産省公表の確定数、9年は県集計の概数である。

図3 業種別（3類型）事業所数の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、食料品製造業が34事業所（△4.2%）と最も多く減少しており、次いで衣服・その他の繊維製品製造業が29事業所（△7.0%）減少している。基礎素材型産業では、非鉄金属製造業が8事業所（14.8%）増加しているが、木材・木製品製造業が30事業所（△6.0%）、金属製品製造業が16事業所（△2.5%）減少している。加工組立型産業では、一般機械器具製造業が22事業所（3.2%）増加しており、電気機械器具製造業が13事業所（△1.8%）減少している。

全体的にみると、増加しているのは一般機械器具製造業、非鉄金属製造業、飲料・たばこ・飼料製造業など6業種で44事業所増加している。食料品製造業、木材・木製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業など他の15業種で184事業所にもなっている。

全国から見た三重のすがた（平成8年工業統計表から）

〈通商産業大臣官房調査統計部刊行〉

（従業者4人以上の事業所）

	数値	全国順位	全国シェア
事業所数（所）	6,510	〔19位〕	1.8%
従業者数（人）	213,813	〔19位〕	2.1%
製造品出荷額等（億円）	77,345	〔14位〕	2.5%